

■研修項目

人口減少時代の自治体財政
「自治体財政について」
「あなたの自治体の財政を確認」

・研修団体及び講師氏名

地方議員研究会
講師 立命大学政策学部 教授 森 裕之

・研修日

平成28年7月14日（木）～7月15日（金）

【研修目的】

研修項目の「人口減少時代の自治体財政」からもあるように、地方財政の仕組み、主には地方交付税の仕組みを勉強すること、各自治体の決算カードを用いて他の自治体と比較しながら呉市の財政状況を知ることが目的です。

さらには、臨時財政対策債などの政府の最新情報を得て、呉市の今後の財政運営の方向を修正することが目的です。

【研修内容】

毎回、2時間半の講義ですが、毎回、厚さ1cm程のパワーポイントの資料が渡され、内容的にはこの資料を見るだけで全体が把握できます。

地方が税を集めて、地方が使うだけでなく、国が税をまとめて、地方交付税として配る仕組みなのは、なるべく日本全体で公平を保つためだそうです。地方財政が厳しくなると、教育費などが削られ、義務教育が難しくなるからだそうです。

しかし、そのために基準が厳しく、例えば小学校の天井の高さも規格されるようです。

ここで「地方交付税」は使い道について制限がないそうです。

呉市の決算カードと他市の決算カードを比較しましたが、大きな特徴と失敗はないようです。

考えなければならないことと、今回の勉強会に参加して良かったことは「2016年度地方財政対策の主な歳出措置」です。

まち・ひと・しごと創生事業費に1兆円、公共施設の老朽化対策の推進に1兆4千億円の予算が使われている最新情報を得ました。国のこの制度がいかに早く乗るかが地方再生につながると思われます。

【質疑応答】

今回の参加者は財政にたけた議員ばかりなので、質疑も予想されていたようで、講師にも熱が入って語ってくれました。

内容は、今年度（2016）出された「まち・ひと・しごと創生事業費」と「公共施設の老朽化対策費」です。

今までは補助金があるから、いわゆるハコモノが作られてきました。橋は全国で70万あり、小学校は35万校あります。橋の18%は50年以上経っており、大規模災害から、水道管事故は年間25,000件起きているそうです。2013年12月に国土強靱化基本法ができたこともあって、今年は公共施設の老朽化対策の推進が事業化されました。この事業の補助金をもらうためにはまず立地適正化計画を立てなければなりません。裏を返せば、立地適正化計画を立てれば交付金がもらえるということです。

【呉市での展開の可能性】

2016年度地方財政対策の公共施設の老朽化対策費をもらうためには、立地適正化計画を立てなければなりません。

まずは、呉市が立地適正化計画を立てているかの確認と、立てていないとしたら、提案し、議会として賛成するよう働きかけをしないといけないと考えました。

研修を終えて、市に立地適正化計画を立てているかと尋ねると、まだであるとのことでした。呉市総合計画を立てて、その後に取りかかるとのこと、平成28年度内に呉市総合計画ができ、平成28年に立地適正化計画を立てるための予算を提案をし、議決を経た後、平成29年計画し、平成30年に提出するとのことでした。

今年事業化された公共施設の老朽化の推進予算1兆4200億円の額は、平成30年まで残っているか、はなはだ疑問です。できるだけ早く計画を立てるよう働きかけていこうと思います。